

経営比較分析表（令和元年度決算）

鳥取県 鳥取市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	1
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和16年3月31日 鳥取市青谷町いかり原発電所	令和16年3月31日 鳥取市青谷町いかり原発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
株式会社とっとり市民電力	-		

※1 行政区域内の重要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H27	H28	H29	H30	R01
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	622	573	667	647	646
合計	622	573	667	647	646

年間電灯電力量収入（千円）	FIT以外	FIT	合計
	-	28,017	28,017

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
電気事業基金への積立	95千円
翌年度への繰越	501千円

分析書

1. 経営の状況について

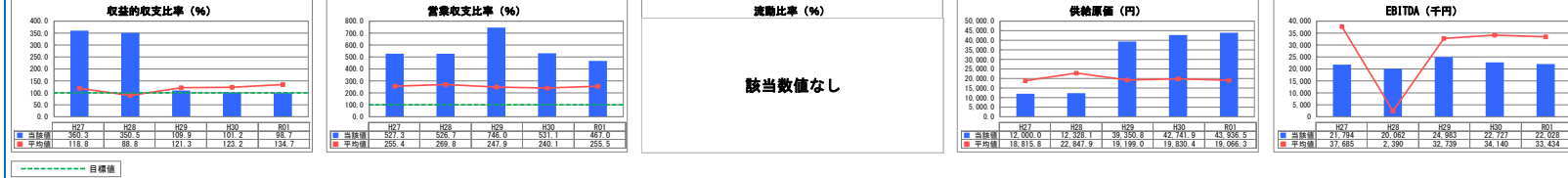
収益的収支比率・・・平成25年度に事業を開始。当初想定範囲内の営業収益を得て安定した経営を行っている。平成29年度から地方債元金償還開始となったが、経営指標の収益収支比率100%程度を確保しており、今後も同水準を維持する見込みである。なお、令和元年度においては、5年に1度の大規模点検により営業費用が増加し、収益的収支比率が下降している。

営業収支比率・・・令和元年度においては、5年に1度の大規模点検により営業費用が増加し、営業収支比率が下降しているが、営業収益は堅固である。今後も、経営指標の営業収支比率100%以上を確保できる見込みである。併せて、更投資等に充てる財源として基金積立も行っている。

供給原価・・・年間発電電力量は横ばいであるが、平成29年度以降は地方債償還開始に伴い供給原価が高くなっている。

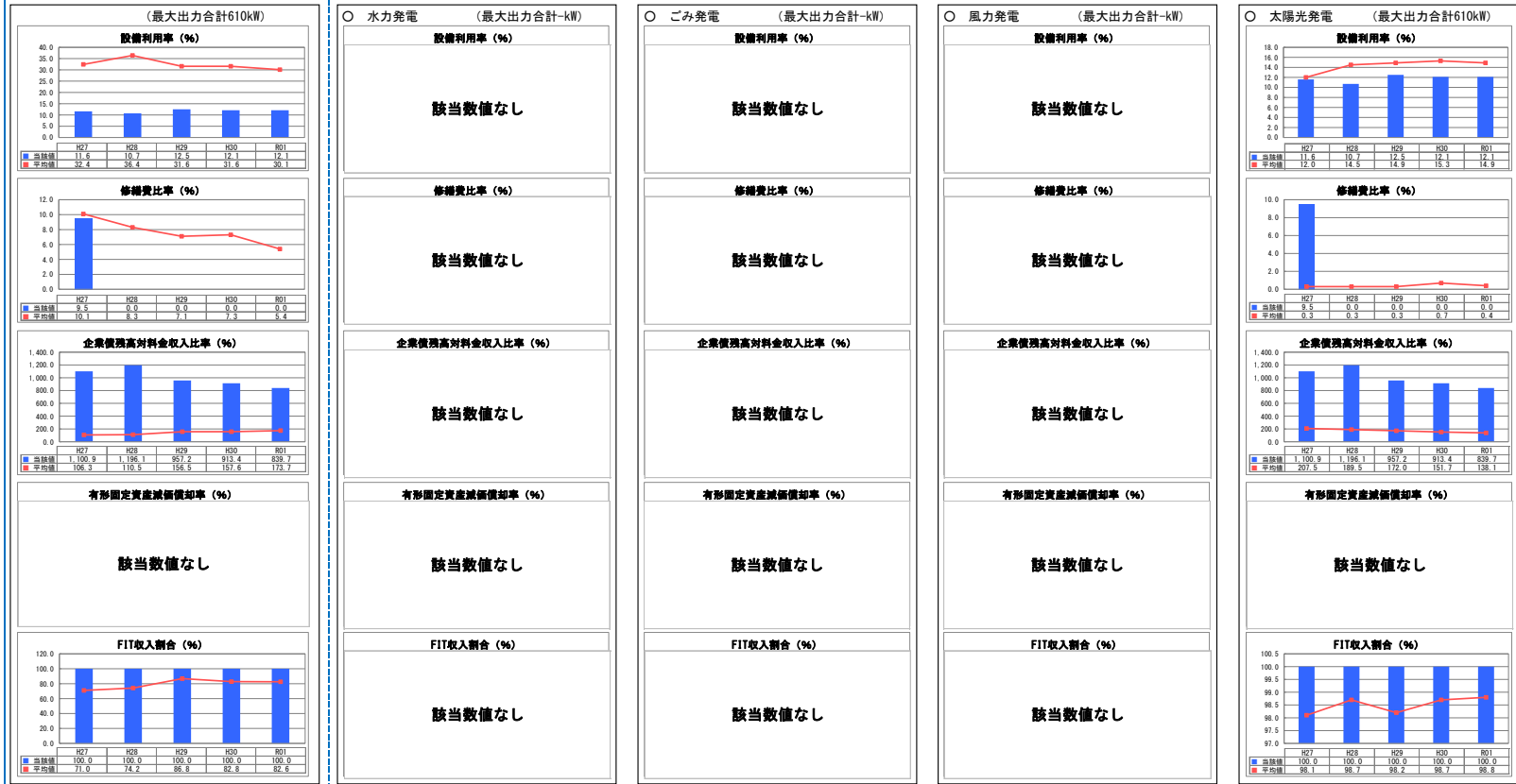
EBITDA・・・令和元年度においては、5年に1度の大規模点検により営業費用が増加し、EBITDAが下降しているが、大幅な変動ではない。今後も同水準を維持する見込みである。

1. 経営の状況



2. 経営のリスク

●施設全体



※ 平成27年度から令和元年度における各種の全国平均値は、当時の団体数に基づき算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債償還対科金収入比率、FIT収入割合については、令和元年度の団体数に基づき平均値を算出しています。

2. 経営のリスクについて

設備利用率・・・全国平均値には及ばないが、堅固な利用率を維持している。計画どおりの施設運用が行えている。

修繕費比率・・・全国平均値より低い状況を維持している。今後も修繕費の抑制に努めていく。

企業債償還対科金収入比率・・・平成25年度に事業開始したが、企業債の償還については措置を行っていたため、企業債償還が多く、全国平均値より高くなっているが、平成29年度から企業債元本償還を開始したため、以降の比率は徐々に減少する見込みである。これは、設備建設当初からの計画に基づく範囲であるが、同時に、将来の償還財源の確保等の経営改善に向けた取り組みを継続していく。

FIT収入割合・・・FIT収入に依存しており、固定価格買取制度の満期終了後の収入減少リスクがあるため、終了予定の令和15年度に向けてリスク対応の検討を進める。

全体総括
現状では、当初想定どおりの経営が行われており、投資回収不能リスクは低いため、早期の事業廃止又は民営化等の検討は現時点では考えていない。しかし、FIT収入に依存しているため、満期終了後の対応を検討していく必要がある。